

特集「都市づくりの新動向：広域連携、立地適正化、エリアマネジメント、担い手」

## まちづくり活動と自治体シュタットベルケのかかわりについて

みやまスマートエネルギー株式会社 代表取締役 磯部 達  
いそべ たつし

### はじめに

国土交通省では本年10月25日に、まちづくりの担い手を育てるために、議論を重ねてきた「まちづくり活動の担い手のあり方検討会」のとりまとめを発表した。そこでは都市を豊かで快適な空間にしていくために、行政だけではなく、公共スペースの活用、歴史的環境の保全、賑わい創出のイベント開催など、民間によるまちづくり活動への期待が高まっていると説明している。民間の自立的・持続的なまちづくり活動がさらに広がりが定着するよう、さまざまな施策を講じようとしているのがよくわかる。

そのとりまとめの中に、「ドイツで定着しているシュタットベルケ<sup>1</sup>の日本版と言うべき事業収益をまちづくりに還元する取り組みの推進」が掲げられている。

ここでは、その日本版シュタットベルケの先導者とも言うべき、福岡県みやま市の「みやまスマートエネルギー(株)」の取り組みと「一般社団法人日本シュタットベルケネットワーク」の取り組みをご紹介します、今後の担い手のあり方を考察する。

### 福岡県みやま市のご紹介

福岡県の南部に位置するみやま市は、肥沃な大

地と温暖な気候を生かし、豊かな農業のまちとして栄えてきた。中でも施設園芸や果樹栽培が盛んで、西日本一の生産量を誇るセルリーや「博多なす」、みかんやスモモなどはみやま市の代表的な特産品となっている。一方、農業以外の特徴的な産業がなく、若い世代が結婚や就職を機に市外へ転出する傾向が強いため、高齢化率は34.5%を超えるなど少子高齢化が著しいのが現状である。

とりわけ、人口減少問題は市の最大の課題になっている。現在の人口は約3万8千人程度だが、毎年500人近くの人口が減少している。そのうち、若い世代の流出が流入を上回る「社会減」は、およそ300人にもものぼっている。

このような状況を打開するために始めたのが「地域新電力・市民サービス事業」である。

自治体間の電力取引も（東京都（東京都環境公社）との間）で行っているがこれは自治体間連携では初となると言われている。

### みやまスマートエネルギー(株)の取り組み

みやまスマートエネルギー(株)は、家庭向けの小売事業を行い、収益を活用して地域づくりを行っていくことを目指した、日本初の自治体出資の事業会社である。

みやまスマートエネルギーは、先進的な取り組みとして全国的に広く知られ、エネルギー関係の学術団体や公的組織、民間企業を含めて様々な方

<sup>1</sup> シュタットベルケ 電力等の地域エネルギー事業により一定の収益を確保し、その収益を活用して必要なサービスを提供し地域課題の解決に貢献する公共事業体

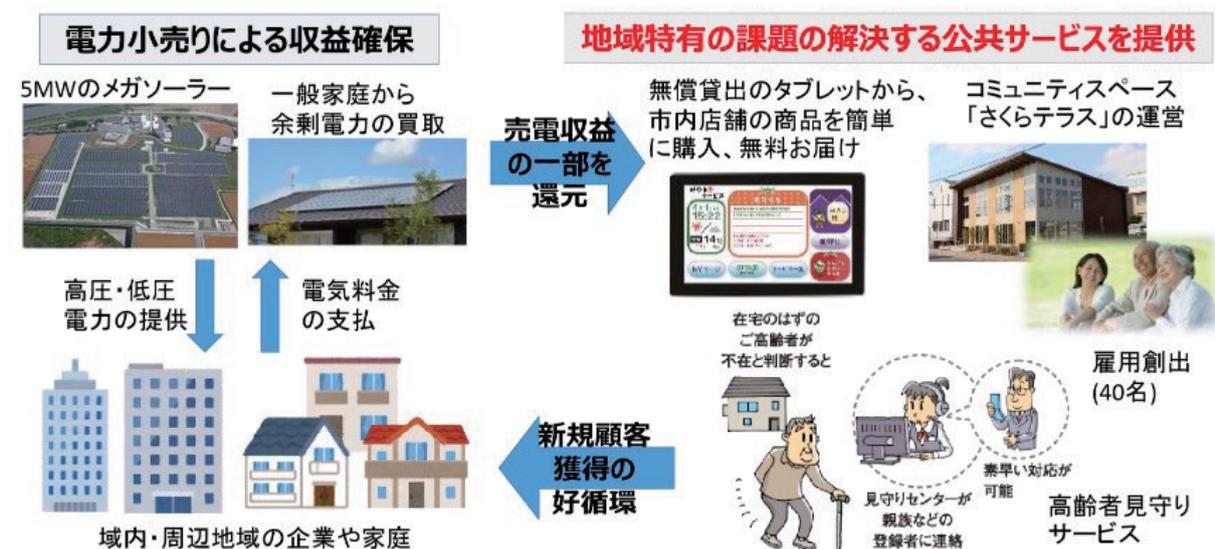
面から視察が相次いでいる。

私企業や市民グループが中心になって推進している再エネ普及推進活動や自然環境調和活動は各地にあるが、ひとつの市（自治体）が中心になって、市民と一体で地産地消の再生可能エネルギー活用インフラを整え、環境を保全しながら地域コミュニティと地域産業振興を進めている総合的な取り組みは、国内に例がない。15年に設立されたみやまスマートエネルギーは日本初の自治体による電力売買事業会社となったが、この活動の趣旨はまさに「地域課題解決会社」であり「まちづくり会社」でもある。

地域にある再生可能エネルギーを活用し、電力事業の収益を地域特有の課題を解決するために活用しているのである。

みやまスマートエネルギーでは、設立にあたりコンセプト・ビジョンを大きく分けて3つ掲げた。まず、環境との調和を図るため地域に存在する再エネ、市民が持つ再エネを最大限の活用を進めていくこと、さらには、自治体が他の自治体とも広域に連携し、自治体間（自治体シュタットベルケ間）で再エネを融通する仕組みを整えそれらの運営は外部に委託することなく行い、地域の雇用で地域にノウハウをためていくことである。2つ目は、エネルギーや地域経済を循環すること、である。地域の再エネを面的に利用し、さらには FIT

にも頼らず再エネの導入を進めることである。エネルギーの利用効率を高めるためには、各家庭のエネルギーデータをビッグデータとして取得・分析し、自治体に対しても効率化の施策を提案していくというものである。データを活用して地域全体の省エネを進め、CO<sub>2</sub>削減に寄与する考えはドイツのシュタットベルケにも共有する部分である。3つ目は、電力契約者として参加する住民が、住みやすさが実感できるようなサービスを受け、全体として暮らしやすいまちづくりにつなげていくという点である。こいうった市民に寄り添ったサービスの提供は日本独自の進化として、いま、ドイツからも大変注目を浴びている。みやまスマートエネルギーが提供するサービスは、「電力データを利活用したサービス」として高齢者や子供の見守りサービス、生活に密着した「暮らしサポートサービス」として暮らし御用聞きサービスが、そして「行政連携サービス」として行政情報・災害情報・地域情報の配信、「地域振興サービス」として市内商工業者と提携したバーチャル商店街および地域コミュニティ施設の運営による6次産業品の企画開発などを行っている。まさに、電力の売買で市民とともに地域課題解決を担う事業を展開している。



### ドイツのシュタットベルケとは

みやまスマートエネルギーのような地域に根ざし、まちづくりの担い手となるような動きは全国で始まっている。そもそも、こういったビジネスモデルはドイツでは広く定着しているのである。

シュタットベルケはドイツ語で直訳すると‘町の事業’を意味する。約1,000あるシュタットベルケの利害関係を代表する1,428人の組合員がドイツロビー組合である地方公共事業組合(VKU)の基幹を構成している。ドイツの公社は、エネルギー・交通・廃棄物管理・通信・保健衛生・住宅・文化(図書館、プール、劇場、音楽堂等)の分野において幅広いインフラ関連サービスを提供している。2013年においてVKU組合員会社は約24万人を雇用し、1150億ユーロの収益を生み出し、約90億ユーロを投資に費やしている。シュタットベルケはドイツの公共事業市場において経済的に大きなプレイヤーであり電力小売では52%をしめている。シュタットベルケは地域にとって重要な雇い主であり、地元サプライヤーにとって重要な請負業者でありかつ納税者として地域経済発展に大きく貢献する。シュタットベルケは常に高水準の顧客満足度と信頼度において高い評価を受けている。サービス指向であること、地元の顧客に近く公正であること、そして地域と地域の経済に強く根ざしていること、これらは全てシュタットベ

ルケの重要な優位性であると考えられる(以上、京都大学経済学会・経済論業 ラウパツハ・スミヤ ヨーク 立命館大学教授 日本シュタットベルケネットワーク代表理事より)

### ドイツシュタットベルケの考察

すこしまとめると、ドイツのシュタットベルケとは、エネルギービジネスにより一定の収益を確保し同収益を活用して地域の抱える課題の解決に貢献する、いわば、電力事業を軸とした地域ソーシャルビジネスと言える。自治体出資の公社であるが経営は民間企業として実施していて、リスクをとりながら迅速で合理的な決定を可能にしていることも重要なポイントである。ドイツのシュタットベルケの歴史は古く、19世紀後半からガス供給や上下水道、電力事業、公共交通サービスなど時代の変遷とともに時代のニーズに合わせたサービスを提供してきたといえる。特に、2000年頃からは電力の自由化やFIT制度導入などの背景もあり再生可能エネルギーなどが事業の大きな軸の一つとなり安定した収益をあげている(\*ドイツでは1998年から電力の完全自由化、2000年から固定価格買取制度(FIT)が導入され、日本より先行した経験やノウハウが蓄積されている)



## （一社）日本シュタットベルケネットワーク設立による地域活性化

ドイツに習い、日本版、地域課題にあわせた、地域版シュタットベルケを立ち上げたい、しかし、どこからどう手を付けてよいかわからないという声が聞かれるようになってきた。

どうやって電力小売事業を始めるの？体制はどのように構築したら良いの？設立するための資金調達？地域特有の課題に対してどのようなサービスを提供するの？事業全体の計画を誰がどう練るの？そもそも今考えられるリスクはなにで、どうリスクをとればよいの？将来の見通しは？などなどたくさん質問が出てくる。自治体からのニーズとして、事業計画の策定から実際の事業の立ち上げ、安定運営に至るまでを支援するコンサルティングが求められている。これに応えるために、日本シュタットベルケネットワークが設立されたのである。

日本シュタットベルケネットワークの活動は現時点では大きく3つ考えている。一つ目が前段で述べた「日本版シュタットベルケの設立支援活動」である。再エネ賦存量から活用可能な再エネを洗い出し電力事業の計画づくりを支援する。講習会の実施、庁内説明会の実施、議会説明支援なども計画している。電力の収益基盤をどのように活用して活力あるまちをつくっていくか、サービス提供のあり方や市民ファンドの組成による資金調達など金融モデルの検討も支援する。2つ目が「日本版シュタットベルケに関する情報共有・交流活動」である。講習会や内部勉強会を通じたシュタットベルケに関する最新情報の共有、ドイツにおける最新情報の提供、日本における先行事例情報の提供を行う。特に重視したいのは自治体同士の相互交流を通じた課題の共有と解決策の共同検討である。もちろん、自治体とともに地域づくりを担う民間企業にも日本シュタットベルケネットワ

多くの地方自治体からの高い注目・関心・期待があるが…  
**各地方自治体が自力で、日本版シュタットベルケを立ち上げていくには、課題が多い！**



- > どうやって、電力小売事業をはじめるの？
- > どのように体制を構築すればいいの？
- > 設立するための資金調達は？
- > 地域特有の課題に対して、どのようなサービスを提供するの？
- > そもそも、事業全体の計画を誰がどう練るの？

事業計画の策定から、実際の事業の立ち上げ、安定運営に至るまでを支援するコンサルティングが求められている。

**日本シュタットベルケ・ネットワークを通じて  
連携する自治体へ支援・コンサルティングサービスを提供し  
地域の活性化に貢献することが可能である！**

設立後の日本シュタットベルケネットワークは、主に以下の3つの活動を想定。

### 活動1 日本版シュタットベルケの設立支援活動

- ・ 講習会、個別コンサルティング等を通じた、電力小売事業のための事業計画策定支援
- ・ 事業計画に基づく、電力小売サービス提供体制の構築支援
- ・ 地域特有の課題に対する付加価値サービスを含めた、事業全体計画の策定支援  
⇒将来的には、事業活動（安定運営）支援も想定

### 活動2 日本版シュタットベルケに関する情報共有・交流活動（内部向け活動）

- ・ 講習会、内部勉強会等を通じたシュタットベルケに関する最新情報の共有
  - > ドイツにおける最新動向
  - > 日本における先行事例情報 等
- ・ シュタットベルケに関心を有する自治体等の相互交流を通じた課題の共有と解決策の共同検討

### 活動3 日本版シュタットベルケに関する情報発信活動（外部向け活動）

- ・ 認知度向上に向けたワークショップ、シンポジウム等の開催
- ・ 関連団体との交流・連携の促進
- ・ ドイツ等との国際交流の推進

ークに加盟していただき、民間の知恵と経験で地域づくりをともに進めていただく。3つ目が「日本シュタットベルケに関する情報発信活動（外部向け）」である。日本シュタットベルケネットワークの認知度向上に向けたワークショップやシンポジウムなどの開催、それに関連団体との交流や連携の促進、そして、ドイツなど国際交流の推進、を検討している。

## （一社）日本シュタットベルケネットワークの加盟状況

9月6日に行われた設立記者会見時点での参加表明自治体数は21、民間企業が17であった。以降連日のように関心が寄せられていて、現時点で関心を持って検討を始めたい意向のある自治体数はさらに120以上にもなっている。こうした状況の中で、同ネットワーク代表理事のラウパッハ教授は次の点が大切であると述べている。各地域で確かな経済性と公共サービスのための明確な

目的を兼ね備えた日本のシュタットベルケのコンセプトには、はっきりした説得力のある理論的根拠がなくてはならない。自治体先導の投資を認め正当化できうる論理的根拠は 1) 地域の次の世代に持続可能な将来を確保するための再エネへの投資 2) 地域雇用と付加価値を創出することによる地域経済の活性化への展望 3) 人口構造の課題に見合った地域インフラ設計へのエネルギーの統合 4) 高齢者・教育・家族にとって必要不可欠な公共サービスに資金供給するための収益確保への期待である。

### まちづくり活動と、地域エネルギー会社の活動の親和性

前出の国土交通省のとりまとめの中には、以下のような記述がある。「官と民をつなぐまちづくりの担い手」という視点で、まちづくり活動が、サービスを提供する側と受ける側という官と民の関係性が前提の二元的なまちづくりから、社会全体で官民が連携して進める一元的なまちづくりへと、まちづくりの行政の重心が変化してきた。まちにおける住民生活、経済活動等はハード整備の後についてくるもの、といった捉え方ではなく、都市生活等をより快適で機能的なものにするニーズに沿ってハードを提供し、またハードを有効に使うためのソフト施策も実施するという方向へと行政の役割もシフトしてきたと言える。

民間のまちづくり団体は、自らの地域のまちづくりを主導するだけでなく、サービスを提供してきた側と、受けてきた側をつなぐ重要な役割も有するようになった。昨今、実際に民間まちづくりを担う団体が、様々な分野、多様な形態で増加しており、これらの団体の立つ同領域がさらに広がり、安定して発展できるような施策を講じることが求められている。

つまり地域エネルギー会社(シュタットベルケ)が果たしている地域貢献の高い公益性に着目し、自治体による出資やインフラ整備への支援のほか、市民への広報 PR などソフト面でも支援することが考えられる。これらの事業はまちづくりと親和

性があり、現に地域コミュニティづくりに関する多面的な事業活動を展開している。さらに、民間まちづくり活動団体が収益基盤の安定化のため地域エネルギー事業に進出するといった相互乗り入れの動きも見込まれる。まちづくり活動を、市民と一体になって持続性を高めるためには、上げた収益をまちづくり活動に再投資しやすくすることも重要になる。地域エネルギーの収益を市民と一緒に作る社会貢献型ファンドとして多くの理解者をつのり、その理解者へのリターンも設計することも必要になるだろう。目に見える活動として、遊休住宅の改造によるベンチャー企業の活動を重ねたり、公共スペースの柔軟な利活用を認めたり、今後さまざまな多面的な活動が見込まれると考えている。

日本シュタットベルケネットワークの活動により、地域に郷土愛が芽生え、人々とともに強い地域を作っていくことで、まちが活性化し、真にまちづくりを担える人材が育つことで、次々にアイデアが生まれ、これらの活動が有機的につながっていくことで、これからの力強い日本を築くことになると感じている。